



平成 22 年 1 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社ウィル
 代 表 者 名 代表取締役 岡本 俊人
 (コード番号：3241)
 問 合 せ 先 取締役総務グループマネージャー
 役職・氏名 栗野 泉
 電 話 0797-74-7272

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年7月21日に公表した業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成21年12月期通期業績予想数値の修正（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結業績予想数値の修正

(単位：千円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	5,538,422	143,257	55,438	△52,401	円 銭 △4,633 99
今回修正予想 (B)	4,066,587	52,402	△36,017	△132,496	△11,717 06
増減額 (B - A)	△1,471,835	△90,855	△91,455	△80,095	—
増減率 (%)	△26.6	△63.4	—	—	—
(ご参考)前年同期実績 (平成20年12月期)	4,450,392	△313,373	△355,062	△639,538	△56,556 32

(2) 個別業績予想数値の修正

(単位：千円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	5,005,509	73,477	45,611	△54,707	円 銭 △4,837 98
今回修正予想 (B)	3,659,134	△1,271	△30,923	△130,994	△11,584 25
増減額 (B - A)	△1,346,375	△74,748	△76,534	△76,287	—
増減率 (%)	△26.9	—	—	—	—
(ご参考)前年同期実績 (平成20年12月期)	3,779,159	△342,904	△329,228	△601,354	△53,179 59

2. 業績予想修正の理由

近年、長引く世界的不況のなかにあつて、当社グループが属する不動産業界におきましても急速な悪化を続けてまいりました。最近になり、ようやく景気の底打ちを感じさせる兆しも見えてまいりましたものの、一部には二番底懸念も根強く、依然として先行き不透明感は拭えないなか、消費者の購入意欲は低位で推移しており、本格的な需要回復には至っておりません。

このような環境の中、当社グループといたしましては、財務状態の健全化に向けて、販売用不動産の早期販売を促進するための販売体制の拡充、全面的な見直しによる徹底したコスト削減の実施など、経営再構築のための施策に全社を挙げて取り組んでまいりました。その結果として、当第4四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）においては、利益率が大幅に改善され、連結四半期純利益は82,089

千円を見込んでおり、四半期ベースとして2年ぶりに黒字回復を果たすことができました。これにより、来期以降に向けて収益の企業体質へ改善できたと考えております。

しかしながら、不動産市場における需要の回復が想定していたよりも鈍く、販売計画に対して遅れが生じたため、当連結会計期間の売上高は4,066,587千円に止まる見込みであり、第3四半期までの損失を埋めるには至りませんでした。

セグメント別には、流通事業におきましては、年初より営業所の集約、自社ホームページの充実などによる営業効率の改善を図ってまいりました。一時的には、消費者需要の回復による来店者数が昨年比120%から130%で推移するなどの改善が見られたものの、二番底懸念などから消費ニーズは停滞し、売上高は計画に対して48,625千円の未達となる見込みです。リフォーム事業におきましては、リフォーム市場の環境に対する追い風が、当社の取り組みに対する認知度の向上と相乗効果を生み、リフォームを前提とした住まい探しが増加傾向となりました。また、大型リフォームの受注も堅調に伸びており、当初の想定に比べてリフォーム全体に占める大型工事の割合が増加しております。ただし、逆に大型工事には相応の期間を要することから、顧客への引渡しが来期となった案件も多く、売上高は計画に対して39,290千円の未達となる見込みです。リノベーション事業におきましては、最近の不動産市況を鑑み販売価格見直し等により22,016千円の未達となる見込みです。開発分譲事業におきましては、新築マンション不況の影響を大きく受けた販売用マンションは計画比12戸、比較的堅調に推移しておりました戸建につきましても、消費者の購入意欲回復の足取りが鈍く計画比16戸、それぞれ減少いたしました結果、計画に対して1,428,443千円の未達となる見込みです。受託販売事業におきましては新築マンション不況下において控えめな計画としていたこともあり、5,936千円の増加を見込んでおります。その他事業におきましては、受託販売事業における受託物件の広告代理業務を受注したことにより、60,603千円の増加となる見込みであります。

以上の理由により、当連結会計期間における連結売上高は△1,471,835千円の修正を行うものであり、売上の減少に伴う売上総利益の減少を受けまして、営業利益、経常利益及び当期純利益の業績予想につきましても、相応の減額修正を行っております。

また、個別業績におきましても同様の理由によって、売上高は△1,346,375千円の修正を行うこととし、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても相応の減額修正を行っております。

以上

ご注意 : 上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。